

運用実績

基準価額

22,702円

前月末比

+394円

純資産総額

72.97億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
 ※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	7,350	100.7%
現金等	-52	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	16,331	97.0%
現金等	505	3.0%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	156.58%	1.77%	4.88%	0.43%	9.09%	-2.99%	64.46%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

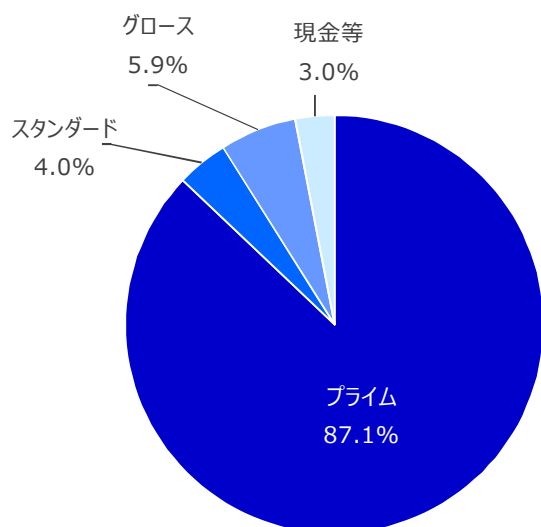
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	
分配金	90円	0円	0円	0円	130円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

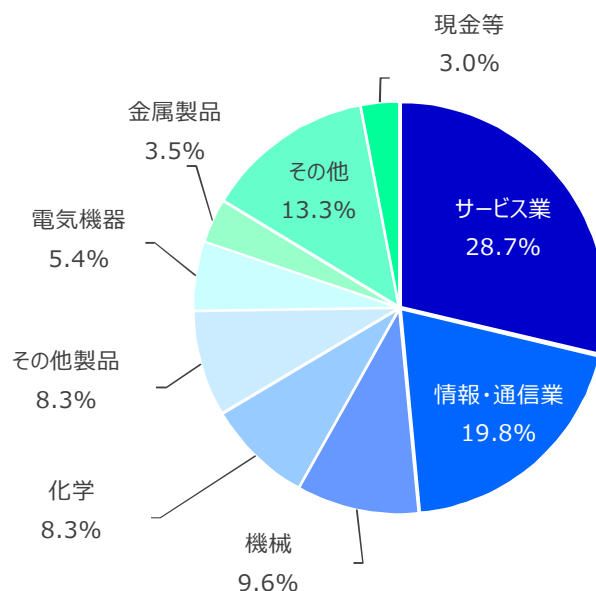
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4971	メック	プライム	化学	3.7%
2	4369	トリケミカル研究所	プライム	化学	3.6%
3	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.6%
4	6055	ジャパンマテリアル	プライム	サービス業	3.5%
5	3433	トーカコ	プライム	金属製品	3.5%
6	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.4%
7	6323	ローツエ	プライム	機械	3.4%
8	6088	シグマクシス・ホールディングス	プライム	サービス業	3.3%
9	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	プライム	サービス業	3.0%
10	6099	エラン	プライム	サービス業	2.9%

組入銘柄数

52銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

12月の国内株式市場は、19日の日銀金融政策決定会合前に金融緩和修正観測から軟調に推移、19日の会合では緩和政策が今回は維持されたことから反発し月末に向けて緩やかに値を戻す動きとなりました。こうした環境下、バリュー株よりもグロース株、TOPIXより日経平均株価が良く、主要な高配当株指数はアンダーパフォームしました。月初、米国の長期金利反発を受けて商社、銀行などのバリュー株が上昇し、電機、精密などのグロース株は下落しました。4日は米景気の先行き懸念から円高に振れたことから自動車、銀行、商社株が反落しました。5日は米半導体株の下落により半導体関連株を中心に下げました。6日は米求人件数低下と米長期金利低下を受けて買い安心感から電機、精密機器を中心に上昇しました。しかし、7日、8日は米中景気への懸念、植田総裁の「チャレンジング」発言を巡る円高懸念から反落しました。11日は米雇用統計を受け米連邦準備制度理事会（FRB）がソフトランディング（景気後退を招かずに安定成長へ移行すること）に成功するとの期待から上昇しました。12日は、日銀の金融政策修正期待が後退し銀行株が売られ下落しました。13日は米11月消費者物価指数が市場予想通りであったことから、米ハイテク株高により電機、精密株が買われ上昇しました。14日は米連邦公開市場委員会（FOMC）で金利が据置かれ利下げ見通しが示されたことから円高に振れ輸出株が売られました。15日は堅調な米小売売上高から景気敏感株が買われ反発しました。18日は日銀の金融政策決定会合前に円高に推移する中、下落しました。19日、20日は金融政策の修正が見送られ、買い安心感から上昇しました。21日は高値警戒で反落、22日は銀行株の買い戻し、バリュー株買いが見られました。25日、26日は海外休業でほぼ横ばい、27日は円安や年末高期待で続伸しました。年末にかけて円高懸念再燃でやや軟調となったものの、新たな少額投資非課税制度（NISA）への期待もあり小動きで終えました。

東証33業種別では、紅海での紛争を受けた運賃上昇から海運業、インバウンド期待からサービス業などが上昇、原油価格下落などから鉱業、円高懸念などから輸送用機器などが下落しました。個別銘柄では、米有力ファンドの買いが話題となったLINEヤフー、半導体関連需要への期待などから信越化学、レーザーテックなどの上昇が目立ちました。一方、突然の社長交代のあった三菱ケミカルグループ、EV向け電池工場建設見送りをしたパナソニックホールディングスなどの下落が目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが▲0.36%、日経平均株価▲0.07%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲1.43%となりました。

企業調査概況

2023年の株式市場は、外部環境に大きく影響を受ける一年になりました。まず、インフレ圧力が高まる中、米国における金利上昇がいつまで続くかが焦点となり、11月頃までは米長期金利の天井が見えない状況でした。それにより、世界的にバリュエーションが高いグロース（成長）株が敬遠され、バリュー（割安）株が選好されやすい環境にありました。さらに、3月末に東京証券取引所が「PBR（株価純資産倍率＝割安感の指標）が低迷する上場企業に対して改善策を開示・実行する」よう要請をしました。この動きを契機に、資金が一気にバリュー株へと動き、市場での関心が薄かった銘柄にも資金が向いたことで、大幅な株価上昇をみせることも頻発しました。その割を食う形でグロース株が売られ、一方でバリュー株がけん引して日経平均株価やTOPIX（東証株価指数）は上昇基調となりました。

当ファンドでは、革新的成長企業に絞って投資を行う方針を貫いており、逆風下にありましたが、11月以降は変化も感じています。マクロ経済環境では、米国の長期金利上昇が一服し、為替の一方的なドル高・円安基調にも変化がみられ、節目を迎えています。また、株式市場の反応も変化が見られます。10月までは、好調な決算が発表されても無視されたり、材料出尽くしと捉えられて売られたり、良いニュースが出て無反応だったり、ということが続いていました。しかし、11月中旬にかけて発表された2024年3月期決算企業の間接決算では、内容が良い企業の株価は評価される動きがはっきり見られるようになり、ここにきて変化の兆しが見られます。2024年を見越すと、より個別企業に焦点が当たり、選別色が強まることが考えられます。中長期の成長力といった地力が問われることでしょう。

2023年は、宇宙関連の会社2社が新規公開しました。各国で宇宙空間をどう利用するか競争が激化する中、民間の力を活用する動きが強まっています。もちろん、どうやって持続的に儲かる仕組みを作るかという経営力も問われますが、宇宙関連に留まらず新しい市場は常に生まれ、そこでは新興企業の活力が求められています。当ファンドでは、引き続き個別直接面談調査に全力投球し、一社でも多くの革新成長企業を見出してまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～イス・エム・イス（2175）～

今月は、医療・介護領域の人材サービスを中心に、多角的な事業展開によって成長を続ける「イス・エム・イス」をご紹介します。同社は2003年の設立以来、“高齢社会に適した情報インフラを構築することで人々の生活の質を向上し社会に貢献し続ける”を存在意義として掲げ、その実現に向けて事業創造と領域拡張を続けてきました。最初に着目したのは、構造的な医療・介護従事者不足という社会課題です。同社は単純な人材紹介・求人広告サービスではなく、従事者が日常的に使うコミュニティサイトの活用や、未経験者に対する資格取得支援といったユニークな施策を通じて、業界に深く入り込むことで差別化した人材サービスを作り上げてきました。また、人材紹介を担うキャリアパートナーの教育や業務標準化にもいち早く着手したことで、高い生産性（1人あたり売上高）を実現していることも注目できます。ケアマネージャーや看護師で勝ちパターンを確立した同社は、一般介護職、医師、薬剤師、理学療法士・作業療法士、管理栄養士、保育士などにも対象職種を拡大し、人手不足に悩む業界を支えています。介護領域においては人材サービスだけでなく、介護事業者向けの業務支援でも存在感を強めています。2006年に介護保険請求システムとして立ち上げた『カイポケ』は、ファクタリング（早期資金化）、営業支援、購買支援、M&A支援など40以上の機能を拡充し、現在では介護事業者に対する総合的な経営支援サービスへと進化しました。2023年10月時点での会員数は47,500事業所に及び、同社の成長を支える第2の柱となっています。

事業拡大は国内に留まりません。2015年にアジア・オセアニア地域を基盤とする医療関連事業者向けマーケティング企業を買収したほか、17年から19年にかけては、世界的な医療従事者の不足と偏在の解消に挑むべく海外医療従事者向け人材サービス企業を複数社買収し、既に18の国・地域でサービス展開しています。こうした多様な事業創造を通じて磨いてきたノウハウを活用し、今後も国内外で同社の積極展開が続きます。

組入銘柄のご紹介 ～前田工織（7821）～

今月は、モノづくりの本質である「イノベーション」を追求しながら、多角化に成功している「前田工織」をご紹介します。同社の祖業は繊維加工ですが、単純な繊維加工商売からの脱却を目指して取り組んだのが“ジオシンセティックス”と呼ばれる環境資材で、業界の先駆者です。例えば、樹脂製の格子状ネットにアラミド繊維を挿入した盛土・地盤補強用資材や、高耐久性繊維を利用した落石・土砂の防護柵などになります。繊維の技術を活かしながら、他の技術と融合して、旧来製品よりも軽量で耐久性が高く、使い勝手も良い新しい製品を生み出しています。これらの製品は、工法と一緒に提案することで、自然災害の多い日本の土木工事での利用が拡大しています。この繊維と土木を“混ぜる”経験が、「異分野が持つ様々な技術・ノウハウ・人を“混ぜる”ことで化学変化が生まれ、新製品・新技術が創出される」というその後の成長指針になったと言えます。

2000年代に入ってから、多角化を目指し、M&Aも積極的に利用しています。2002年の汚濁水・流出油拡散防止材を皮切りに、プラスチック擬木、緑化・植生製品、獣害対策製品、自動車部品、防衛省向け天幕・個人装備品、園芸用ハウス、魚粉、外壁用防水材など、多岐に渡ります。これによって“ジオシンセティックス”の技術を活かした新分野への進出を果たしています。また、買収先企業の製品を土木資材として展開するなど、工場を相互に融通するといったシナジーも生み出しています。さらに、自動車用アルミ鍛造ホイール製造の「BBSジャパン」は、既存事業と縁が薄い分野でしたが、製造ノウハウを注入して設備の改善と投資を行うことで第二の柱となりました。F1へのホイール供給でブランド価値を高めつつ、自動車の軽量化や燃費改善にも貢献できることで自動車メーカーの評価も高いことから成長が期待されます。

今後も、同社ならではの成功体験に基づくノウハウを活かしながら新しい市場を創出することで、中長期的な成長を目指します。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のペーパーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 益金不算入制度、配当控除の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 [※]	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行 [※]	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				

※株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※株式会社SBI証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。